

論 説

大都市部から地方の過疎地域へ移住した
自営型在宅テレワーカーの実態

——ふるさとテレワーク委託先でのインタビュー調査——

高 野 剛

要 旨

本稿では、総務省のふるさとテレワーク推進事業の委託先の過疎地域へ大都市部から移住した自営型在宅テレワーカーを対象にインタビュー調査を実施することで、過疎地域における自営型在宅テレワークの実態について考察した。調査協力者に共通していることは、急な納期に対応しなければいけないことや仕事と趣味の境目が無いことから、長時間働いても苦痛に感じていないことである。また、複数の仕事をしていたり、夫婦で共働きといった特徴がある。本人や家族が病気を患って地方へ移住した者や、移住先の伝統的な文化や生活様式に固有の価値や歴史的な価値を見出して移住した者がいることが分かった。

I 課題設定

2014年5月8日、民間研究機関の日本創成会議人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国約1800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する可能性があるという「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)を発表した。この「増田レポート」では、2010年の国勢調査をもとに、2040年までに20～39歳の女性の人口が5割以下に減少する自治体を消滅可能性都市と呼んでいる¹⁾。この「増田レポート」を受けて、安倍政権は、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、就労機会の創出で東京圏から地方への転出を2013年度より年間4万人増加させる一方で、地方から東京圏への転入を年間6万人減少させることで、2020年以降の東京圏と地方の転出入均衡を実現することを目標に掲げた²⁾。

また、総務省は、地方で働きながら安心して暮らせる環境を情報通信技術の利活用によって実現し、大都市から地方への人と仕事の流れを生み出すことで元気で豊かな地方を創生させることを目的に、2014年10月に「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」を設置した。同年12月に発表された「研究会中間とりまとめ」では、「ふるさとテレワーク」により大都市から地方への人と仕事の移動による地域活性化の可能性が提案された。この

「研究会中間とりまとめ」の提案を参考にして、総務省は「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を2015年より開始することになった。

安倍政権が地方創生の切り札として進めている「ふるさとテレワーク」とは、地方のサテライトオフィスや自宅等で都市部の仕事を行うテレワークのことであり、地方でも都市部と同じように働ける環境整備を行うことで都市部から地方への人や仕事の流れを促進して地方創生に繋げようとしている。具体的には、地方自治体の提案を公募・選定し、情報通信機器の購入費用など上限を定めて定額補助するとしており、補助の条件として、必ず人と仕事を地方へ移転することや移動人数の数値目標を設定する必要がある。

ふるさとテレワークで創出を目指す就労機会には、4種類の働き方があると捉えられている。1つ目の類型Aは、地方のオフィスに都市部の企業が社員を派遣して本社機能の一部をテレワークで行う「ふるさとオフィス（転勤）」である。2つ目の類型Bは、子育てや親の介護のため地方への移住を希望する社員がテレワークで勤務する「ふるさと勤務（Uターン）」である。3つ目の類型Cは、クラウドソーシングの活用により都市部の仕事を起業したり個人事業主として受注する「ふるさと起業（個人事業主）」である。4つ目の類型Dは、都市部の企業が地方で新規に雇用する「ふるさと採用（地元雇用）」であり、委託先は類型Aまたは類型Bが必須となっている。特に、類型Cの「ふるさと起業」にクラウドソーシングの活用による自営型在宅テレワークが想定されている³⁾。なお、都市部から地方への人と仕事の移動について、「三大都市圏」から地方への移動を想定しているため、「三大都市圏」が委託先となることはできない。「三大都市圏」とは、関東圏と中部圏と近畿圏のことであり、関東圏では「首都圏整備法に基づく『既成市街地』及び『近郊整備地帯』」であり、中部圏では「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の政令で定める区域」であり、近畿圏では「近畿圏整備法に基づく『既成都市区域』」と定義されている。ただし、三大都市圏以外の都市部からの移動であっても、都市部から地方への移動という趣旨に沿っていけば、委託先となることができるとされている。さらに、都市部から地方への人移動の期間については、特に定めはないが概ね5年程度とされている。1人の社員が5年間移住する場合だけでなく、3～6ヵ月程度のローテーションで複数の社員が順番に転勤するような場合でも、合計5年程度の継続期間があれば構わないとされている。

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれることになった。その後、ふるさとテレワーク推進会議で進捗状況や成果について全5回の会議で検証が行われ、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度は6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で実施されている。

そこで本稿では、大都市部から地方の過疎地域へ移住した自営型在宅テレワーカーを対象にインタビュー調査を実施することで、過疎地域における自営型在宅テレワークの実態について明らかにする。具体的には、総務省のふるさとテレワーク推進事業の委託先の過疎地域へ大都市部から移住した自営型在宅テレワーカーにインタビュー調査を実施し、調査結果の記録から過疎地域における自営型在宅テレワークの実態について明らかにしたい。これまで、自営型在宅テレワークについて、母子家庭の母親や障害者を対象にインタビュー調査を実施した先行研究はあるもの

の、大都市部から地方の過疎地域へ移住した自営型在宅テレワーカーを対象にインタビュー調査を実施した先行研究は見あたらない⁴⁾。それゆえ本稿で、大都市部から地方の過疎地域へ移住した自営型在宅テレワーカーを対象にインタビュー調査を実施することで、過疎地域における自営型在宅テレワークの実態について明らかになるであろう。

II インタビュー調査の記録

総務省のふるさとテレワーク推進事業の委託先の過疎地域へ大都市部から移住した自営型在宅テレワーカーを対象に、インタビュー調査を実施した。インタビュー調査は、あらかじめ調査票を作成し、半構造化面接により実施した。調査協力者は、スノーボール・サンプリングによる5名である。インタビュー調査は、2019年9月4日（水曜日）、2019年9月16日（月曜日）、2020年1月21日（火曜日）、2020年2月19日（水曜日）に実施した。調査協力者には、事前に個人情報の取り扱いについて記載された同意書の書類を配付し、署名・捺印の上で調査に協力していただいた。1人あたりの所要時間は90～120分程度である。

(1) Aさん

Aさんは26歳の独身女性であり、未婚で子どもはいない。主に映像・動画編集の自営型在宅テレワークの仕事をしている。自営型在宅テレワーカーとして働くようになって、1年6カ月になる。映像・動画編集の仕事だけでは生活できないため、デザイン関係のソフトウェアが扱えることから、デザイン関係の仕事のアシスタントや写真撮影のアシスタントなどの仕事もしている。また、一緒にチームで働いている自営型在宅テレワーカーの人たちの経理事務などの仕事もしている。仕事の繁忙があり、夏は仕事が多いが、冬は仕事が少ない傾向がある。忙しい時は、1週間休みなしで働くような時もある。自分のペースで働けるため、自分で仕事をする時と休む時をきっちり区別するようにしている。意識して仕事と余暇のメリハリをつけるようにしている。2018年に、首都圏から過疎地域へ移住した。首都圏のベッドタウンで生まれ育ったため、田舎暮らしの経験はない。

主に、自治体や企業のユーチューブにアップするPR動画を作成・編集したり、技術的なアドバイスをする仕事をしている。仕事は主に、自営型在宅テレワーカーのチームで仕事をしているため、デザイナーやウェブ制作をしている人の仕事に映像・動画の編集として仕事をさせてもらっている。自分で営業活動はしていないため、クラウドソーシングのランサーズなどにも登録している。

Aさんは、高校生の時に単位制の高校で音楽活動をしていたが、高校の先生から劇団の仕事を手伝わないかと誘われたため、劇団の子役や舞台監督助手の仕事をしたりしていた。高校時代に音楽や舞台をしていたことから、大学は作曲や舞台の音響関係が学べる画像・音響工学の大学を選んだ。大学では大学の卒業生が働いている会社で働きながら、作曲や舞台の音響関係を学んだ。大学時代に舞台機構調整技能士2級の国家資格を取得した。大学3年生の時に仕事のし過ぎで、耳を悪くしたので、医師から音響の仕事はしない方が良いといわれて、音響関係から映像関

係に進路変更することになった。卒業後は、映像制作会社に就職した。映像制作会社で働いていた時は、自宅に帰らずに働き続けており、腸閉塞になりかけて倒れたことがある。25歳の時に、フリーランスで独立して働きたいと思い、映像制作会社を退職した。25歳を一つの節目であると考えていたことと、映像関係以外にも写真の仕事もしたいと思い、会社の仕事以外に興味で写真をしていたが、会社側から趣味で写真をしないようにいわれたため、会社を退職しようと思った。

2017年10月に、映像制作会社を退職した。退職後に、地方で民宿を経営している人（地域おこし協力隊）の所へ行って話を聞いてきたり、高校時代の担任の先生が島嶼部で生活しているため、高校時代の担任の先生に会いに島嶼部へ行ったりした。退職後に、地方で暮らしている人たちの話を聞くうちに、価値観や生き方のようなものが自分にあっていると感じ、自分も地方でフリーランスとして働きたいと思うようになったため、インターネットで検索してお試し移住を見つけた。お試し移住を実施している自治体は何か所かあるが、現在の移住先の自治体を選んだのは、僻地に自動車で行くことが好きであり、以前から行ってみたいと思っていた地域だからである。

2018年2月から、お試し移住で働き、同年3月から本格的に移住することになった。移住した理由は、お試しで1カ月間だけ移住したが、自営型在宅テレワーカーで働いている人たちと仲良くなれると感じたためである。仲良くなれる人たちと一緒にいたいと感じた。過疎地域という場所よりは雰囲気や人間関係で移住を選んだ。会社員をしていた時は、人間関係で悩むことがあった。会社以外のプライベートの趣味などで出会っていれば仲良くなれたかもしれないが、人間として尊敬できるような人たちではないと感じた。

映像制作会社で働いていた時は、休みなしで長時間働いていたが、給与は大卒初任給程度であった。映像制作会社で働いていた時は、会社で働いているだけでなく、自宅に持ち帰り残業もしていた。現在、フリーランスの自営型在宅テレワーカーとして働いているが、収入は会社勤めしていた頃と同じくらいである。時間あたりで換算すると、会社勤めしていた頃よりも現在の方が休みながら働いているので良くなっている。

自営型在宅テレワークよりも会社から雇われている方が収入面では安定しているが、会社勤めすることによる人間関係よりは自営型在宅テレワーカーの方が楽であると感じている。自分が好きな人たちと一緒に働けるのが一番良いと思っている。派閥のような人間関係が好きではない。子どもの頃から学校での派閥のような人間関係が好きではなかったため、高校は単位制の高校に入学した。

単位制の高校では、それぞれ個性的なこだわりのある生徒が多く、授業によって出席しているメンバーが違うため、組み合わせが面白いと感じた。学園祭も自分たちで企画して自分たちで作ったりしていたため、達成感ややりがいを感じる事ができた。高校や大学では孤立感を感じることはなかった。人それぞれ得意な分野や不得意な分野があるので、プロジェクトやイベント毎にチームを組んで活動するのが向いているようである。その意味で会社勤めするよりは、自営型在宅テレワークの方が向いているようである。映像制作会社を退職しようと思った時も、友人から会社勤めするよりも自営型在宅テレワークの方が向いているとアドバイスされている。

実家が首都圏にあるため、2カ月に1回ぐらいは実家の方に帰っており、首都圏で仕事をすることもある。住む場所にこだわりはなく、仕事があればどこでも構わないと思っている。働く場所も自宅やコワーキングスペースなどどこでも構わないと思っている。コワーキングスペースで

もオフィスのようなパーティションで区切られた個室のような所は好きではなく、フリースペースで働ける所が良いと思っている。休憩中の雑談からアイデアが生まれたりするのがコワーキングの醍醐味と感じているので、個室のような所はコワーキングの意味がないと感じている。

スキルアップという面では、映像に関する基礎的な技術は会社勤めしている時に学んだが、演出の仕方やアイデアや芸術的センスという部分については自営型在宅テレワークとして働く方が学ぶことが多いと感じている。特に、自営型在宅テレワーカーのチームで働いており、デザイナーやカメラマンやライターなどクリエイティブな人たちと一緒に働いているため、良い意味で刺激になっていると感じている。

仕事でトラブルや困ったことはないが、テレビ局の映像制作会社で働いた時の映像の編集の仕事と過疎地域でフリーランスとして働いている時の映像の編集の仕事では、仕事の仕方が全く違うので困る時がある。テレビ局の映像制作会社で働いていた時は、一緒に仕事をしてきた人たちが同じ業界の人たちばかりで、編集の仕方も決まっていたが、今はフリーランスとして様々な業界の動画の編集をしているので、それにあわせて編集の仕方も変えていかなくてはいけない。様々な業界の人を相手に仕事をするため、意思疎通のための連絡や会議などは多くなるが、出来上がった動画はクオリティが高いものができていると感じている。顧客からいわれて映像・動画の作り直しや編集のやり直しはあるが、短い納期で仕事をしてくれと無理に頼まれたりしたことはない。報酬の支払いなど金銭的なトラブルは今までに経験したことはない。

移住後に移住者のシェアハウスに住んでいたが、恋人が出来て今は家を借りて彼氏と2人で暮らしている。移住して困っていることや、不便に感じていることは、特にない。2泊3日程度の移住ツアーであれば良いが、1カ月ぐらいのお試し移住は働きながら生活するため、しんどい面があるのではないかと感じた。

今後、新たにしてみたい仕事は、イベントの映像関係をしてみたいと思っている。イベント会場のメインステージの上に大型モニターが設置されてあるが、モニターの映像を操作する仕事である。もともと舞台の音響関係の仕事をしていたこともあるため、チームでイベントの映像や音響などをコーディネートする仕事がしたいと考えている。

(2) Bさん

Bさんは、43歳の男性である。フリーランスで写真家の仕事をしている。かつて写真はフィルムで撮影してネガを現像するのが当たり前の時代であったが、現在はデジタルカメラで高画質な専用のパソコンを使って編集作業をするようになっており、インターネットで仕事のやりとりも行うため、自営型在宅テレワークの仕事になっている。2017年9月より、現在の移住先に妻と2人で暮らしている。

移住したきっかけは、以前から過疎地域に移住して写真を撮りたいと思っていたが、2015年2月頃に移住者の暮らしの取材で現在の移住先を訪れたのがきっかけである。ちょうど総務省のふるさとテレワークで、古民家をリノベーションしてコワーキングスペースを開設したところであったため、これから各地からフリーランスのクリエイターがどんどん移住してくるような雰囲気があったようである。移住ツアーで妻と参加した時に、妻が自然豊かな環境を気に入って移住することを決心した。最初に取材で来たときは冬の厳しい時期だったので移住は無理だと思っていた

が、移住ツアーで来た頃は春の景色の良い時期であったので良い所だと感じた。2015年9月より首都圏の事務所と過疎地域の2拠点で生活するようになったが、2017年9月より過疎地域へ完全に移住するようになった。Bさんも妻もそれまで田舎暮らしの経験はなかった。移住先で、自然風景や農村の風景などを撮影している。

もともとBさんは、写真家ではなく、服飾デザイナーになることを目指していた。服飾デザイナーの専門学校に在学中、夏休みにヨーロッパへ旅行したのがきっかけで、卒業後の22歳から24歳の時に2年間ほど海外を放浪しながら、少数民族の衣装などをカメラで撮影した。帰国後に同級生から写真展をしないかと誘われたことから海外の少数民族の衣装などを撮影した写真展を開催した。写真展がきっかけとなり、服飾デザイナーの道を目指していたが、写真家の道を目指すことに方向転換することになった。写真家の道を目指すことに方向転換した当初は、小中学校の卒業アルバムの撮影のために、修学旅行にカメラマンとして同行したり、結婚式の撮影をしたりして生活していた。結婚式の撮影は主に土曜日や日曜日が多かったが、大卒初任給並みは収入があった。3年ほど続けるうちに、雑誌の写真を撮影する仕事をするようになった。写真を仕事として生活している人の中には、商店街などで自営業の写真屋さんをしている人や、新聞社や出版社の専属カメラマンのように会社から雇用されて働くような場合があるが、Bさんは雇用されて働いた経験はなく、写真屋さんを開業した経験もない。フリーランスの写真家として、主に雑誌の連載や広告の写真を撮影する仕事をしている。写真の技術は独学で学んだ。特に資格は持っていない。2011年2月より、連載していた雑誌が休刊するなど、仕事がなくなってきたため、首都圏へ活動拠点を移転するが、東日本大震災で被災する。震災直後は営業活動もできず、首都圏へ移転しても競争相手が多くて仕事があまりなかったため、これまで撮影してきた写真を整理しなおして、公募写真展のコンテストへ応募し、賞を受賞するようになる。受賞後は自分から営業活動しなくても仕事が入ってくるようになった。

仕事をしている時間は、1日中している時もあれば、15分程度で撮影が終わることもある。数日間の出張で撮影に行くこともある。撮影がない日は、自宅でデジタル画像をパソコンで編集したりしている。仕事量については、移住した当初は忙しく休みがなかった状態であったが、最近は落ち着いてきてちょうど良いぐらいである。主に仕事の依頼は、これまで仕事をしてきた出版社や人間関係からの紹介などである。首都圏で働いていた時に、自分から積極的に営業活動すると競争相手も多いため、足元をみられて報酬が安くなったりした経験があるため、現在は営業活動をあえてしないようにしている。営業活動するよりは、自分が撮りたい写真を撮り続けて写真展を開いたり、自分のホームページに写真をアップしたりしている方が、仕事が入ってくる。ホームページを見て海外からでも依頼がくる。写真の仕事でトラブルは特に経験したことはない。報酬の支払いが遅かったことはあるが、報酬が支払われなかったり、支払われた報酬額が依頼の時と大幅に違っていたということはない。自分で納得できなくて写真を撮り直したことはあるが、顧客から写真の撮り直しを要求されたこともない。

Bさんは、これまで会社勤めしたことがないが、フリーランスのような働き方が自分に向いていると思っている。ただし、顧客の要望に応じて喜ばれることは嬉しいため、会社勤めするようになってもしっかりと頑張ると思うが、会社勤めしている場合は自分がしたくない仕事もしなければいけないため、我慢できなくなって辞めてしまうかもしれないと考えている。自分の人生を

捧げられる会社がないと感じている。

自宅から少し離れたところに仕事場があるのが一番であると感じている。仕事とプライベートの境目がないため、自宅と仕事場を分けた方が良いと感じている。ただし、一人だけで仕事をするとサボってしまったりするため、他の人も働いているコワーキングスペースのようなところも効率が良いと感じている。

Bさんは、芸術家としての写真家と、顧客から依頼された写真を撮影して報酬をもらうカメラマンを区別して考えている。生活していくためには、カメラマンとして顧客から依頼されて写真撮影をして報酬をもらう必要があるが、ゆくゆくは顧客から依頼されなくても自分が撮影したいものだけを撮影する芸術家としての写真家として生活できるようになりたいと考えている。また、写真教室のような講座を開催して、写真撮影の技術を教えるだけでなく、写真の良さをわかっってもらい活動もしていきたいと考えている。スマートフォンで誰でも写真が撮影できる時代であり、趣味で写真を撮影したり、インスタグラムに自分で撮影した写真をアップしている人も多い。しかし、本当の意味で写真の良さを多くの人に理解されていないと感じており、写真の良さをわかってもらいたいと考えている。

(3) Cさん

Cさんは、42歳の男性でウェブ制作などウェブデザイナーの仕事とチラシ・パンフレットの制作などDTPデザイナーの仕事をしている。2017年4月、結婚を機に、都市部から過疎地域へ移住した。移住先は、お気に入りのパン屋さんが近くにあったことと、趣味のサイクリングで頻繁に訪れていた地域であり、空き家再生バンクで築70年の古民家を紹介してもらって購入した。CさんはUターンではないが、移住先の隣の自治体はCさんが生まれ育った地域であり、Cさんの両親は移住先から自動車です30分ほどの所に住んでいる。生まれ育った地域も自然が豊かな環境であったため、田舎暮らしには慣れている。妻も結婚を機に都市部から過疎地域へ移住したが、田舎暮らしの経験はない。2017年4月の結婚と移住を機にサイクリングツアー会社の正社員を退職し、移住先でウェブデザイン関係の個人事業主として起業した。本業以外にも仕事を持つことでリスク分散するため、移住先の古民家の空きスペースをゲストハウス（簡易宿所）として開設した。ゲストハウスを開設した理由は、妻がゲストハウスの雰囲気が好きで観光地のゲストハウスに住み込みで働いた経験があったことや、海外留学経験があり英語で外国人の対応が可能であったことなどからゲストハウスを開設した。また、妻は1級建築士の資格も持っており、建築基準法などの法律にも詳しくあったため、農地を転用してゲストハウスを開設することができた。購入した古民家のリノベーション費用については、自治体の補助が受けられず、銀行からローンを借りている。移住先の近隣に農業をしている人は多いが、農業は大変なものですつもりはない。

Cさんは、もともとゲームデザイナーになりたかったため、高校卒業後はコンピューター関係の専門学校に入学した。専門学校を卒業後はゲーム制作会社へ就職したかったが就職できず、パソコン販売会社のアルバイトでチラシやパンフレットなどを制作する仕事を覚え、印刷会社に正社員として就職することになった。印刷会社ではDTP関係の仕事を独学で覚えてはいたが、ホームページ制作の仕事も独学で覚えてするようになった。印刷会社には7年ほど勤めたが、本格的にウェブの技術を学びたいため、半年間ほど専門学校に入り直した。専門学校の修了後は、

3年間ほど都市部のウェブ制作会社で正社員として働いたが、ウェブ制作会社を退職して、ウェブデザイナーの個人事業主として起業した。個人事業主として起業したが、仕事が思っていたよりも受注できずに生活できないため、顧客のサイクリングツアーの会社が人手不足であったため、サイクリングツアーの会社に非正規雇用で働いていた。3年間ほど都市部のサイクリングツアー会社で働きながら、ウェブデザイナーの個人事業主の仕事をしていていたが、外国人観光客の増加でサイクリングツアー会社の仕事が忙しくなってきたことと、ウェブデザイナーの仕事が少なかったことから、ウェブデザイナーの個人事業主の仕事は辞めてサイクリングツアー会社の正社員となった。ウェブデザイナーの個人事業主を辞めてサイクリングツアー会社の正社員となった頃に妻と出会ったため、サイクリングツアー会社の正社員は1年ほどで辞めて、結婚・移住を機に再びウェブデザイナーの個人事業主として起業することになった。

Cさんは、ホームページの枠組みのシステム部分を構築するのは得意であるが、ホームページのコンテンツ部分を作るのは苦手であったため、ウェブデザイナーの個人事業主として起業しても仕事の受注が増えなかった。妻は、逆にパソコンのスキルはないが、大学卒業後に地方公務員を10年間ほどしていたことや、英会話教室のマネジメントの仕事をしていたことから、企画・管理やライティングなどの仕事が得意であり、夫婦で協力すれば、ウェブ制作関係の個人事業主としてやっていけるのではないかと思い、結婚・移住を機に個人事業主として再び起業することになった。主に仕事は、Cさんが中小企業や団体のウェブ制作の仕事をし、Cさんの妻はマーケティングや広報などのコンサルタントやライティングの仕事などを担当している。さらには、ゲストハウス周辺のサイクリングツアーやドローンを使った撮影なども手掛けている。

ウェブデザイナーの仕事は、ほぼ毎日している。1日あたり5時間ほど働いている。結婚後に子どもが生まれたため、妻と育児をしながら働いている。仕事は友人や知人からの紹介でしている。クラウドソーシングの会社には登録していない。下請けの仕事は単価が安く、面白くない仕事のためしないようにしている。会社勤めしていた頃は、大手の広告代理店の下請けの仕事をしていていたが、自分の裁量で決めることができない仕事のため、面白くない仕事であった。もともと趣味がコンピューター関係であるため、新しいパソコンやゲームやプログラムなどを触ったりするのが趣味であるので、仕事と趣味の境目がなく、個人事業主として何時間でも仕事をしていても苦痛ではないようである。パソコンのスキルはほとんど独学で覚えたため、パソコン関係の資格は持っていない。報酬に関するトラブルは今までに経験したことはない。主に仕事は友人・知人からの紹介であり、不特定多数から仕事を受注していないため、顧客とトラブルになったことはない。顧客との打ち合わせについても、主に自動車ですぐ1時間程度で行くことができる範囲であるので、困ることはない。

Cさんは、会社勤めの経験が10年以上あるが、会社に雇われて働く場合と個人事業主として起業して働く場合では、個人事業主として働く方が向いていると考えている。誰かから指揮監督されて働くより、自分のペースで自分の責任で仕事をする方が良いと考えている。個人事業主として働けなくなれば、会社勤めするようになるが、できれば個人事業主として働く方が自分に向いていると思っている。個人事業主として起業する場合でも自宅で働く場合とコワーキングスペースで働く場合では、自宅で働く方が良いと考えている。ただし、妻の両親も遠方にある別の過疎地域に移住しており、妻の両親に会いに行くときは、2～3週間ぐらいいはコワーキングスペース

で仕事をしている。インターネットさえあればどこでもできる仕事であるため、特に場所にこだわりはなく、どこでもよいと考えている。移住先にこだわりはないので、全国各地や海外でも仕事をできるように拠点を増やすようにしたいと考えている。

ウェブデザイン関係の仕事だけで生活することは可能である。現在は起業して3年目であることや売上げが1000万円に満たないため消費税の免税事業者であるが、今年は売上げが1000万円を超える見込みである⁵⁾。ウェブデザイン関係の仕事が少なくなってくれば、ゲストハウスやサイクリングツアーなど他の仕事をするようになるかもしれないが、ゲストハウスやサイクリングツアーの仕事は趣味であるため、本業にするつもりはない。ゲストハウスは民泊のプラットフォームに登録して、素泊まりの長期滞在の人向けの簡易宿所をしている。食事を提供したり、1泊のみの顧客であると、料理や部屋の清掃などが面倒であるため、素泊まりの長期滞在の外国人観光客をターゲットとしている。

移住してみて困ったことは、インターネットが繋がらなかったことである。そのため、無線のインターネット（モバイルWi-Fiルーター）を利用していたが、1日や1カ月の利用できるギガ数を超えてしまい、慌ててコワーキングスペースやインターネットが使えるカフェを利用しに行ったことがある。今年になって自宅までインターネット回線をつなげてもらえるようになった。

移住してみて良かったことは、家族と触れ合える時間が増えたことである。結婚する前までは妻も会社勤めをしていたため、夜遅く休日也会えないことがあったりしたが、今は会社を辞めて一緒にウェブデザイン関係の仕事をしているため、一緒にいる時間が増えた。また、結婚して子どもが生まれたため、夜遅くまで仕事をするのではなく、子どもと一緒にいる時間もあるので充実した生活であると感じている。

(4) Dさん

Dさんは、29歳の独身の女性で一人暮らしである。未婚で子どもはいない。政令指定都市に生まれ育ち、高校卒業後、一浪して他府県の芸術大学へ入学するため、転居した。入学した芸術大学は、生まれ育った政令指定都市とは他府県の政令指定都市にある。大学時代に、学芸員の資格と中学校と高等学校の美術の教員免許を取得した。大学生の時は、チラシのデザインの仕事をもらってきてしたり、芸術大学の仲間の民芸品を商店街やバーの空きスペースで展示販売する活動をしていた。2014年、ものづくりの良さを人に伝えたり、民芸品の作家のコーディネーターの仕事をしたことから、大学卒業後は会社勤めはせずに、フリーランスの個人事業主となった。個人事業主の自営型在宅テレワーカーとしてチラシや広報紙のデザインをしたり、ホームページのデザインをしたりしていた。個人事業主の仕事をしながら、プライダル会社のウェブ事業部にデザイナーとしてアルバイトをすることで、パソコンのスキルを身につけた。プライダル会社の仕事をしている時に、独学でウェブ解析士の資格を取得している。

大学時代に付き合っていた男性が、過疎地域の学生キャンプの事務局をしており、地域のイベントの手伝いをしたり、過疎地域とかかわりを持つようになっていたことから、2015年9月に地域おこし協力隊として過疎地域に移住した。住居は、空き家バンクに登録して、改修された古民家を借りた。地域おこし協力隊として、過疎地域の移住促進のための生活ガイドブックを作成したりした。2017年2月に、移住した過疎地域と同じ自治体内で電車の駅前に、デザイン事務所兼

ギャラリーショップを開設した。電車の駅前で商店街があり、仕入れや打ち合わせのため陶芸家や木工作家の工房に自転車で行くことができることから、電車の駅前に事務所を開設することにした。デザイン事務所兼ギャラリーショップは、空き家バンクではなく所有者と交渉して貸してもらった。当初は、過疎地域の住居から自動車で駅前のデザイン事務所兼ギャラリーショップに通勤していたが、24～27歳の時、病気で入院・手術を繰り返したことから、過疎地域では病院が遠く緊急時に対応できないため、2018年3月に駅前のデザイン事務所兼ギャラリーショップに住居を引っ越ししている。デザイン事務所兼ギャラリーショップでは、自営型在宅テレワーカーとしてイラストレーターなどを用いてパソコンで広報紙やチラシを作成する仕事をしており、陶芸や木工などの民芸品の販売とものづくりの体験教室（レンタルスペース）をしている。2018年と2019年には、金融機関が主催する起業家のコンテストで受賞している。

収入面では、デザインの仕事とギャラリーショップの仕事では、デザインの仕事の収入の方が多い。どちらがメインの仕事かという点、民芸品の良さを広めていく仕事をしたいため、今後は民芸品のコーディネーターの仕事をメインにしたいと考えている。地域おこし協力隊の任期終了後も、行政関係の観光や地域活動のコーディネーターの仕事をしている。行政機関のコーディネーターの仕事は、1日あたり8時間で週3～4日働いている。行政機関のコーディネーターの仕事は、1ヵ月の収入は10万円ほどだが、チラシや広報紙やホームページのデザインの仕事は、1件あたり数千円から20～30万円ほどであるため、デザインと民芸品販売の仕事の方が収入は多い。デザインの仕事は、以前は大学生の頃から仕事をもらっていた先から仕事を受注していたが、最近では近隣から仕事を受注するようになってきている。クラウドソーシングの会社に登録して仕事をしていない。移住先の自治体の競争入札には登録している。デザインの仕事は、自宅兼デザイン事務所で行っている。自営型在宅テレワーカーとして5年ほど働いている。デザイン関係の市民講座の講師を頼まれることも時々ある。

デザイン関係の仕事は、行政機関のコーディネーターの仕事が休みの日の平日や土日に行っている。行政機関のコーディネーターの仕事は、朝9時から夕方5時頃まで働いている。夕方5時以降に自宅に帰ってきて、デザインの仕事をする時もある。徹夜はしない。大学生の時は、徹夜でデザインの仕事をしていたこともあったが、地域おこし協力隊として移住するようになってから、病気で入退院を繰り返したので、無理をして徹夜はしないようにしている。病気をして入退院を繰り返しているから会社勤めはできずに、自営型在宅テレワークの仕事をしているわけではないが、会社勤めと違って自営型在宅テレワークの場合、自分の体調に合わせて自分のペースで働けることや、時間に縛られずに働ける点は良い点であると考えている。デザイン関係の仕事の量は、現在は行政機関のコーディネーターの仕事をしながらであるため、ちょうどいいぐらいであるが、行政機関のコーディネーターの仕事をしていないと少ないぐらいの量である。ホームページや広報紙のデザインの仕事は、デザインだけでなく、文章を書く仕事も含まれるため、ライティング作業や編集作業もしていることが多い。今後してみたい仕事は、陶芸家や木工作家の工房の見学や民芸品販売の観光旅行の企画の仕事である。デザイン関係の仕事をしていて困ったことは、発注元の企業内で企画が通らなかったため、途中で発注を取り消しになったということである。ギャラリーショップもしているため、孤立感を感じることはないが、ギャラリーショップの接客に時間がかかってしまい、デザイン関係の仕事の納期に間に合わなくなりそうになることがある。

パソコンに関するスキルは、常に進化しているため、常にスキルアップしていくのは大変であると感じている。そのため、基本的なパソコンスキルは身につけておいて、デザインや民芸品のコーディネーターの仕事に力を入れていきたいと考えている。

これまでに田舎暮らしの経験はない。過疎地域に移住して困ったことは、夜遅くまで仕事をしていると、自宅の照明が付いているので、近隣住民が仕事を頑張り過ぎているのではないかと心配してきたり、近隣住民が地域おこし協力隊の仕事を理解していないため、公務員なのに平日でも出勤せずに自宅にいると体調が悪いのかと心配してくることである。過疎地域は自動車がなくて生活できないため、2～3日自動車を出かけていると何処に行っていたのかと詮索してくることがある。家族のように親しくしてくれて心配してくれているのだが、監視されているみたいになるところが困ったことである。逆に、過疎地域に移住して良かったことは、近隣住民から野菜をもらえたり、一人暮らしでも近隣住民が心配して来てくれるので、孤独感を感じる事がなかったり、病気になっても自動車で病院まで連れて行ってもらえることである。閉鎖的な地域の場合、地域住民が移住者に対して警戒していることがあるため、地方自治体は地域住民に対して移住者を受け入れるような教育・啓発が必要であると感じている。空き家があっても、知らない人には貸したくないと考えて、空き家バンクに登録しない人が多いようである。

(5) Eさん

Eさんは、42歳の独身の女性である。未婚で子どもはおらず、一人で地方都市の過疎地域に暮らしている。Eさんは、もともと日本海側の都道府県出身であり、田舎暮らしの経験がある。大学進学を機に、大都市部に住むことになった。もともと子どもの頃から通訳の仕事をしてみたいと思っていたことから、大学の外国語学部に入學した。入學時に専攻する学科を決めなければいけなかったため、特に勉強したいと思っていた言語ではなかったが、高校生の時に読んだ椎名誠のエッセイが面白かったため、ヨーロッパ地域言語の学科を専攻した。大学在学中にしたい仕事が見つからず、卒業後に一年間ほど外国へ留学し、帰国後に仕事を探していたところ、翻訳会社の社員で翻訳の仕事をしなが、実業団のスポーツチームの通訳をする仕事があったため、翻訳会社に就職することになった。翻訳会社でコーディネーターやブルーフリーディングの仕事で働きながら、スポーツチームの通訳の仕事をしていた。スポーツチームの通訳の仕事は、スポーツチームの外国人監督とその家族の通訳の仕事であった。3年ほどで外国人監督が交代となったので、スポーツチームの通訳の仕事も3年ほどでなくなった。翻訳と通訳は、大学卒業後からしているもので、20年近くしていることになる。翻訳会社は8年間ほど働いた。個人事業主として独立したいと考えていたため、外国語のスキルアップをするため、外国の旅行代理店に転職し、1年間ほど働いた。その後、首都圏にある日本の旅行代理店で2年ほど働いた。それまで首都圏の旅行代理店で雇われて働いていたが、残業が多く長時間労働で、通勤に片道1時間もかかっていたので、個人事業主として地方に移住したいと考えていた。首都圏から地方都市に移住するきっかけになったのは、2014年に10ヵ月、その後さらに4ヵ月ほど通訳の仕事で地方都市に滞在したことである。人材派遣会社のインターネットサイトで通訳の求人を見つけて働くことになった。人材派遣会社のインターネットサイトで見つけた通訳の仕事は自動車関連の大企業で、海外に新しい拠点をつくるために、現地の外国人の研修をするため、通訳を20人ほど募集していた。滞在

費も自動車関連の大企業が負担してくれていた。その後、通訳の仕事が終わって首都圏に戻ったが、地方移住したいという思いが強くなり、2016年12月に、首都圏から地方都市の過疎地域に移住した。もともと翻訳会社で働いていた時の友人が仕事を辞めて近くに住んでおり、友人から良い所に空き家があると紹介されて見に行ったところ、気に入ったため、所有者と交渉して購入することになった。リフォーム会社も友人に紹介してもらった。田舎暮らしは慣れているので、困ることはない。ムカデとネズミが出るので困っているぐらいである。良かったことは自然がきれいということである。

Eさんは通勤が苦手である。毎日、同じ時間に起床して出勤しなければいけないのが苦痛である。会社勤めのような組織で働くともストレスを感じる人間のため、個人事業主の方が向いていると感じている。仕事内容についても、通訳の仕事は外国語のスキルアップにつながっているように感じるが、旅行代理店の仕事は刹那的で、外国語のスキルアップにつながっているような感覚がなく、疲労感やストレスを強く感じる。

しかしながら、会社員の働き方も大事だと思っている。会社勤めはあまり好きではないが、アルバイト程度であれば嫌ではない。2020年はオリンピックがあるため、毎年開催されていたスポーツ関連のイベントがなくなり、収入が少なくなる見込みであるため、⁶⁾短期間だけ首都圏の旅行代理店でアルバイトのような仕事をするつもりである。

現在は、週1～2日ほど日本語学校で英語の非常勤講師の仕事をしなが、自宅で通訳の仕事をしたり、通訳の仕事をしたりしている。収入面では、日本語学校の英語の非常勤講師と通訳の仕事と通訳の仕事は同じくらいの収入である。

通訳の仕事は、いつもあるわけではないが、スポーツ関係のイベントがある時は、1～2週間ほど大都市部でホテル暮らしをしながら働いている。通訳の仕事は、稼働日だけ報酬がもらえる時もあれば、滞在先の宿泊費も出してもらえる時などがある。人材派遣会社から派遣される場合もあるが、個人事業主として業務委託で働く場合の方が多い。

通訳や翻訳の仕事は、以前勤めていた翻訳会社から紹介してもらえることもあれば、登録している翻訳専門のインターネットサイトからダイレクトに依頼が来ることもある。翻訳専門のインターネットサイトは、求人検索や登録者検索が無料でできるようになっている。自分でホームページを開設したり、営業活動をしたりはしていない。登録会社からパソコンを貸してもらったり、インターネットの費用を負担してもらったりはしていない。

通訳や翻訳の仕事は、仕事量が少なく、もっと仕事があった方が良く考えている。通訳と翻訳の仕事だけで生活できるだけの収入であれば、日本語学校の非常勤講師の仕事辞めて通訳や翻訳の仕事に専念したいと考えている。ただし、通訳や翻訳の仕事だけになると、特に翻訳は自宅に引きこもりがちになるので、時々外に出て働く仕事もした方が良く感じている。また、通訳や翻訳の仕事だけだと仕事の幅が狭くなるので、他にアルバイトのような仕事をするのは悪いことではないと考えている。

翻訳は、特にジャンルを特定していない。日本語から外国語に外国人が翻訳した文章をチェックする仕事や外国語の文章を日本語に翻訳する仕事をしている。文芸書のシリーズの翻訳を通年でしており、文芸書のシリーズの翻訳の仕事がない時は、研修資料や機械操作マニュアルや特許関係の翻訳をしたりしている。翻訳の仕事は、日本語学校の仕事がない日の週4日ほどしている。

翻訳の仕事は、1日8～12時間ぐらいしている。納期が厳しい時は、日本語学校の仕事から帰ってきて自宅で翻訳の仕事をしている。翻訳の仕事は、何時間も自宅に籠もって仕事をするので、自然の中にいる方が気分転換できて良いと感じている。シリーズで翻訳している文芸書もスピリチュアルな内容であるため、大都会の人混みよりは大自然にいる方が翻訳の仕事でもうまく閃くことがある。

コワーキングスペースで、翻訳の仕事はしていない。コワーキングスペースで仕事をする場合、化粧をしたり服装もお洒落にする必要があるため、時間の無駄であり面倒であると感じている。自宅で翻訳の仕事をした方が、自分の世界に入ることができ、疲れても大自然の中を散歩してリフレッシュすることができると感じている。首都圏に住んでいて翻訳の仕事をするのであれば、コワーキングスペースの方が広々としていて良いと思うが、地方の過疎地域で大自然に囲まれている環境であるので、わざわざコワーキングスペースを利用したいとは思わない。

翻訳の仕事は自宅に籠もって仕事をしているため、人前で話す練習や立ち振る舞いをトレーニングしておかないと通訳の仕事をする時に支障が出てしまうと感じている。孤立感を感じることはない。翻訳の仕事は、すべて電子メールでやり取りしている。

翻訳の仕事で、トラブルに巻き込まれたことはない。ただし、翻訳の仕事のキャリアが長く単価を高く設定しているため、単価の安い新人の人に翻訳の仕事を頼んで最終チェックだけ依頼してくる場合がある。最終チェックしたところ、最初から翻訳の仕事をやリ直す必要があるような時がよくある。Eさんに非があるわけではないが、単価の安い新人に翻訳を頼んで最終チェックだけをEさんに依頼してくるためであるが、翻訳の仕事をやリ直すことはよくあるそうである。報酬が払われなかったことは、今までにない。困っていることは単価の安い依頼が時々あることである。英語の翻訳ではないため、競争相手が少なく単価が安すぎて困っているわけではない。英語ではないため、競争相手は少ないが、ビジネス関係の通訳はベテランの高齢の人が多い傾向がある。スポーツ関係の通訳は動きまわることが多く、体力が必要なため、ベテランの高齢の人はやりたがらず、若い人がしやすい仕事である。ビジネス関係の通訳の仕事は首都圏が多いため、首都圏に住んでいないと不利である。翻訳の仕事は、納期が厳しいこともある。外国語のさらなるスキルアップはしたいと考えているが、どうすればスキルアップできるのか分かりにくい。ビジネス関係の翻訳や通訳の仕事を増やすなどジャンルの幅をもっと広げていきたいと感じている。外国語のスキルアップとして外国の大学や大学院に留学するということもあるが、留学するだけの金銭的な余裕がないため、日本国内で翻訳や通訳の仕事をしながらかスキルアップしたいと考えている。

資格は特に持っていない。英語のTOEFLのような外国語の試験は受験したことはあるが、ベテランの高齢の人は全く受験していないため、資格で判断される世界ではない。仕事を発注する上で資格は判断されておらず、これまでどのような仕事をしてきたのかの実績で判断されて仕事が発注されている。特に、翻訳会社で働いていた時に、コーディネーターとして働いていたため、どのような仕事をして欲しいのか翻訳会社の立場を理解できるのが、仕事を依頼される上で大きなアピールポイントになっているのではないかと感じている。翻訳の仕事は、以前に勤めていた翻訳会社から依頼がくることが多い。また、通訳の仕事も友人からの紹介であったり、首都圏に住んでいた時に面接に行ったことがあるところから依頼がくることが多い。登録会社の研修

会や交流会はあるが、首都圏に住んでいないため、行っていない。首都圏に住んでいた時もあったが、ほとんど行っていない。大学時代の友人や同業者のネットワークがあり、仕事を紹介してもらったり、仕事を紹介したりしている。これは、それぞれ得意分野と苦手な分野があったりするため、自分が苦手できない分野の仕事は同業者へ紹介し、同業者が苦手できない分野の仕事を紹介してもらうようなネットワークがある。

旅行代理店の社員として働いていた時の収入と、個人事業主として働いている現在の収入では、現在の方が収入は下がっている。毎月の収入でも旅行代理店の社員の時の方が安定していたが、個人事業主の時は収入が少ない月もあり不安定である。収入が減って不安定でも個人事業主として働いている理由は、通勤のストレスがないことと精神的な安定である。首都圏で会社員として長時間働くことよりも、大自然に囲まれて自分の自由な時間があることを最高の贅沢であると考えている。現在、住んでいる所はインターネットは出来るが、テレビの地上波が届かないところであるため、テレビは見えていない。首都圏にいると知りたくない嫌な情報が入ってきて困惑することがあるが、田舎の静かな環境から自分の知りたい情報だけを知ることができる方が良いと感じている。ニュースはインターネットで見るようにしている。

Eさんは、Uターンの地方移住ではないため、両親は遠方に住んでいる。兄弟も両親の近くに住んでいるため、両親から帰ってくるようには期待されていない。現在住んでいる所の近隣には友人が住んでいる。住んでいる地域は、十数軒の民家しかないが仲良くしてもらって、畑でできた野菜をよくもらったり、通訳の仕事で1週間ほど留守にする時は近所の人に花の水やりをしてもらっている。市街地から自動車ですら20～30分ほどの過疎地域に住んでいる。災害の時は避難勧告が出ることもあるため、市街地のビジネスホテルに宿泊した。公民館に避難してもよかったが、納期の厳しい翻訳の仕事があり、公民館では仕事ができないため、ビジネスホテルに宿泊して翻訳の仕事をした。

テレビ局の取材で現地に通訳として付いていくような仕事をしたことがあるが、今後もっとしたいと考えている。旅行代理店で働いていた時の添乗員の経験があるため、テレビ局の現地取材に通訳として付いていく仕事をしたことがある。日本から通訳を連れて行くよりも現地に住んでいる人に通訳を依頼した方が交通費が安く済むが、外国のビザの関係で現地に住んでいる人に通訳を依頼することはできず、日本から通訳と一緒に連れて行かないとビザが発行されないようになっているためである。

最近では、自動通訳機や自動翻訳機の性能が良くなってきたことや、ビジネス関係では英語を使うことが多くなっていることから、将来的には翻訳や通訳の仕事が少なくなってくるのではないかと感じている。ただし、完全に翻訳や通訳の仕事がいらなくなるには、まだまだ先のことであると考えているので、不安ではない。

Ⅲ 考察と含意

(1) インタビュー調査の考察

インタビュー調査の協力者全員に当てはまることであるが、自営型在宅テレワークは労働基準

図表1 インタビュー調査の調査協力者一覧

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん
年齢・性別・婚姻	26歳未婚女性	43歳既婚男性	42歳既婚男性	29歳未婚女性	42歳未婚女性
子ども	なし	なし(配偶者が妊娠中)	あり(1人)	なし	なし
本業	映像・動画編集	写真撮影	ウェブ・DTPデザイナー	ウェブデザイナー	翻訳
副業	経理事務のアルバイト 写真撮影のアシスタント	—	ゲストハウス経営 サイクリングツアー	ギャラリーショップ経営 自治体の非常勤職員	通訳 非常勤講師(英語)
独立した年数	1年半	約20年	2年半	6年	3年
正社員の経験	経験あり	経験なし	経験あり	経験なし	経験あり
登録会社	大手サイト	なし	なし	なし	専門サイト
仕事の依頼ルート	グループで仕事	知人からの紹介	知人からの紹介	近隣や知人からの紹介	以前勤めていた会社 知人からの紹介
最終学歴	大学卒業	専門学校卒業	専門学校卒業	大学卒業	大学卒業
移住した年	2018年	2017年	2017年	2015年	2016年
田舎暮らしの経験	経験なし	経験なし	経験あり	経験なし	経験あり
会社勤めをしない理由	人間として尊敬できない 派閥が好きではない	人生を捧げられる会社がない やりたくない仕事をしたくない	自分のペースで働きたい 家族と一緒にいる時間を重視	体調にあわせて働きたい 時間に縛られたくない	通勤が嫌だ 自由な時間が欲しい

出所)：筆者作成。

法が適用されず労働時間の上限がないことや、急な納期に対応しなければいけないことや、仕事と趣味の境目がないことなどから、何時間でも仕事をしていても苦痛ではないようである。

インタビュー調査の協力者のうち、正社員として働いた経験がないのは、BさんとDさんであるが、2人に共通していることは芸術関係の学校を卒業していることである。BさんとDさんによると、芸術関係の学校の場合、同級生も個人事業主の芸術家として卒業後に活動する人もいるため、卒業後は正社員として働かなければいけないという雰囲気があまりなかったようである。ただし、卒業生全員が個人事業主の芸術家として成功できるとは限らないため、中には芸術家の道を諦めて雇用労働者として会社勤めをするようになる人もいるであろう。BさんとDさんも、在学中は服飾デザインや染織を専攻していたため、在学中の専攻と卒業後の専門分野は同じではない。

インタビュー調査の協力者のうち、AさんとCさんとEさんは、正社員として働いた経験があるが、正社員で働いていた時の収入と個人事業主として働いている収入では、ほとんど変わらないか、もしくは正社員の時よりも下がっている。AさんもCさんもEさんも個人事業主としての収入だけでは少ないため、副業としてアルバイトやゲストハウスを経営したりしている。Bさんは副業をしていないが、配偶者が経理事務のアルバイトをしており、Cさんはホームページ

のライティング業務やイラストを描いたりする仕事は配偶者がしている。個人事業主の自営型在宅テレワーカーとして、地方の過疎地域に移住しながら本業のみで生活するのは難しく、副業としてアルバイトをしたり、ゲストハウスやギャラリーショップを経営している。あるいは、配偶者がアルバイトで働きに出たり、自営型在宅テレワークの仕事を手伝っている。複数の仕事をしていたり、夫婦で共働きしているといった特徴がある。

会社勤めをしないで個人事業主の自営型在宅テレワーカーとして働いている理由として、「自由な時間が欲しい」や「自分のペースで働ける」や「家族と一緒にいる時間を増やしたい」といった理由が多い。その他にも、「通勤が嫌だ」という意見や「組織で働くと人間関係がストレスである」とか、「やりたくない仕事を命令されて働くのが嫌だ」といった意見もある。特に、長時間労働やパワーハラスメントなどでブラック企業に近い働き方が雇用労働にあると考えているため、個人事業主の自営型在宅テレワークで働く方が良いと考えているようである。

正社員ではなく個人事業主として働く場合、将来もらえる公的年金が少なくなるが、インタビュー調査の協力者全員が、あまり気にしていないようであった。Dさんは、地方に移住後に病気になる、入院や手術をしているが、地方移住者の中には喘息やアトピーなど病気を機に田舎暮らしをしている人もいる。自営型在宅テレワークで働いている本人が病気でなくても、配偶者や子どもが病気のため、大都市から地方の過疎地域へ移住した人もいる。Eさんについても、鬱病などの精神病ではないが、首都圏の旅行代理店で働いていた時の長時間労働と通勤地獄で精神的に疲れており、田舎暮らししたいと思うようになっている。特に、Eさんは、大自然に囲まれて生活することや自由な時間が最高の贅沢であると考えており、まず仕事があって住む場所を決めるのではなく、自分が住みたい場所に住み、それに合わせて仕事をするというように考えている。現在、住んでいる家も友人から紹介されて気に入ったため、購入している。

地方へ移住する場合、住居は購入しなくても空き家バンクに登録している古民家を借りることもできる⁷⁾。古民家を購入する場合、地方都市の過疎地域であれば安い費用で購入することができるが、個人事業主の自営型在宅テレワーカーは金融機関で住宅ローンを借りにくい。また、購入する土地に農地が含まれている場合は、農業委員会の許可がないと購入できなかつたり、転用できなかつたりする。場合によっては、空き家再生事業でリノベーション費用の補助金が出ることもある。光熱費についても、太陽光パネル設置費用の補助金が出る場合もあり、井戸水を使うことができる場合もある。地方移住する場合、家賃が安かつたり、光熱費がほとんどかからなかつたり、近隣で農業をしている人から野菜をもらつたりできる一方で、自動車がないと生活できないため、自動車の維持費用やガソリン代がかかつたり、プロパンガスの料金が高かつたりする場合がある。また、インターネットが整備されていない地域であつたり、携帯電話の電波やテレビの地上波が届きにくい地域もある。さらには、下水道が整備されておらず、浄化槽や汲み取り式であつたりする。田舎暮らしでは、シロアリ、ネズミ、ムカデ、スズメバチなどの虫や、マムシ、鹿、猪、熊などの動物も多いため、虫や動物が嫌な人は地方に移住するのは難しい。

地方都市の過疎地域へ移住した人の中には、移住先の伝統的な文化や生活様式に固有の価値や歴史的な価値を発見した人たちも存在している。例えば、Dさんは、伝統工芸を学ぶ学校があり、陶芸家や木工作家の工房が多い地域に移住し、民芸品の良さを広めていく仕事をしている。Dさんは、自営型在宅テレワーカーとしてウェブデザインの仕事をしているが、ゆくゆくは民

芸品のコーディネーターの仕事だけで生活できるようになりたいと考えている。また、Bさんは戦場カメラマンや報道カメラマンではないが、10～20年後に消滅するかもしれない村に住民として住み続け、そこでの風景や建物や生活様式などを撮影しつづけることは、歴史的には価値のあることである。今は当たり前のことであっても10～20年後には失われてしまうものを記録しつづけることになるからである。

（2）地方創生に対する含意

そもそも大都市部から地方へ移住しようと思っても、地方に仕事がないと移住しても生活していくことができない。そこで、地方への移住を増やすために、起業を支援する必要があるが、地方へ移住して起業する事例が少なく、農林漁業や飲食店をしている事例はあっても個人事業主として働いている事例はさらに少ないのが現実である。

例えば、2020年1月20日の安倍晋三首相の施政方針演説で、若者が地方へ移住して起業した好事例として、島根県江津市に移住して起業した男性を实名で紹介している。施政方針演説では、「若者の起業を積極的に促した結果、ついに、一昨年、転入が転出を上回り、人口の社会増が実現しました。…（中略—引用者）…パクチャー栽培を行うため、東京から移住してきました。農地を借りる交渉を行ったのは、市役所です。地方創生交付金を活用し、起業資金の支援を受けました。農業のやり方は地元の農家、販売開拓は地元の企業が手助けしてくれたそうです⁸⁾」と紹介している。しかし、男性は、2016年に移住して、パクチャーやクレソンなどの水耕栽培を行う農業法人を設立したが、2019年12月に個人的な理由で県外に転居している。地方へ移住して起業してうまくいっている事例は少なく、安倍政権の地方創生がうまくいっていないことを、施政方針演説で自ら暴露してしまっている。

実際に、大都市部から地方へ移住して自営型在宅テレワーカーとして働いている人にインタビュー調査をするために、地方自治体や関係機関に連絡をとっても、該当者がいなかったり、東京へ帰ってしまったといったケースが多い。例えば、ふるさとテレワーク推進事業のとある委託先の地域おこし協力隊として大都市部から地方へ移住した女性は、地域おこし協力隊の任期終了後にウェブデザイナーの自営型在宅テレワーカーとして起業する予定であったが、出産・育児によりウェブデザイナーの仕事は休業状態となっている。また、別のとある委託先の地域おこし協力隊として大都市部から地方へ移住した人は、地域おこし協力隊として働きながら翻訳の自営型在宅テレワーカーとして働いていたが、地域おこし協力隊の任期途中で辞めて東京へ帰ってしまった。

それでは、どのようにすれば、出生率上昇や人口増などの地方創生につながるのか。この点について、例えば、「増田レポート」で消滅可能性都市を発表した増田寛也は、地方創生の考え方の前提として、「人口減少は当面止まらない。地方は、安易に『人口増加』や『人口維持』『地域活性化』という言葉の口にするのではなく、人口が『減る』、さらには『急激に減る』ことを前提に将来を展望し、住民の生活の質を維持・向上していくための戦略を推進していく必要がある¹⁰⁾」としている。その上で、「『選択と集中』の考え方のもと、最後の踏ん張りどころとして、地方中核都市に資源を集中すべきこと、また人口の減少により公的サービスの維持が困難となるなかで、地方都市では『まちなか』への生活関連サービスの多機能集約化が必要なこと¹¹⁾」を主張し

ている。具体的には、戦後、人口が増え続ける過程でそれまで人が住まなかった地域にも住宅が広がり、このまま拡散居住が続くと生産性が下がり、若者が子育てできるだけの収入が得られなくなると主張している。特に、医療や介護を中心にコンパクトシティ化を進めて夫婦で500万円稼げる仕事を県庁所在地や第二・第三の都市に集中させることが必要であるとしている。すなわち、消滅可能性都市を発表した増田寛也は、日本全国の自治体で出生率上昇や人口増加はあり得ないとした上で、県庁所在地や第二・第三の都市に夫婦で500万円稼げる仕事を集中させるような「選択と集中」が地方創生戦略として必要であると主張しているのである。総務省のふるさとテレワーク推進事業が、もともとの問題意識として「増田レポート」の消滅可能性都市があったことを考えると、県庁所在地や第二・第三の都市ではない自治体で実施したことに問題があったのではないだろうか。「選択と集中」となると切り捨てられる自治体から反発や抵抗があるだろうが、県庁所在地や第二・第三の都市ではない自治体は、移住による「定住人口」や観光による「交流人口」ではない「関係人口」を増やすなどの政策転換が必要であるだろう。

[付記] 本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）／課題番号18K02088）の研究成果の一部である。

注

- 1) 但し、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」では、人口移動率が将来には一定程度に収束することを前提としているが、東京圏は急速な高齢化に伴い医療介護の雇用需要が増大するため、今後も地域間の人口移動が収束しないと仮定して独自に推計していることに注意する必要がある。
- 2) 地方創生関連交付金により、東京一極集中の是正と地方での就労機会の創出を行うことになった。
- 3) 松永桂子（2015）は、ライフスタイルの変化や価値観の変化などのローカル志向により、若者を中心として地方で自営業を営むケースが増加しているとしている。
- 4) 高野剛（2019）を参照。
- 5) 2019年10月より消費税が10%となり、8%の軽減税率が導入されるようになるため、2023年10月より「インボイス」（適格請求書）が実施されることになっている。インボイスを発行するためには、個人事業主であっても税務署へ登録して課税事業者となる必要がある。
- 6) インタビュー調査後、COVID-19（新型コロナウイルス）の感染拡大により、2020年の東京オリンピックは延期されることになった。
- 7) 2000年に制定された過疎地域自立促進特別措置法第2条では、過疎地域を人口減少率や財政の実態を指標に定義づけしている。
- 8) 『朝日新聞（東京本社版）』2020年1月21日朝刊，5頁。
- 9) 『朝日新聞（東京本社版）』2020年1月22日夕刊，7頁。
- 10) 増田寛也・富山和彦（2015）のiv-v頁。
- 11) 増田寛也・富山和彦（2015）の23頁。

○参考文献○

ジェフ・ハフ（中島由華訳）『クラウドソーシング』ハヤカワ新書，2009年。
神野直彦『地域再生の経済学』中公新書，2002年。
総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の「中間とりまとめ」2014年12月12日。http://www.soumu.go.jp/main_content/000327146.pdf（2018年8月21日閲覧）

覧)。

——「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」の「報告書」2015年5月12日。http://www.soumu.go.jp/main_content/000370362.pdf (2018年8月21日閲覧)。

高野剛「在宅ワークで働く母子家庭の母親と障害者の実態」『社会政策』第10巻第3号, 2019年3月。

田中輝美『関係人口をつくる』木楽舎, 2017年。

富山和彦『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP 新書, 2014年。

日本創成会議人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」2014年5月8日。<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> (2017年8月8日閲覧)。

増田寛也編『地方消滅』中公新書, 2014年。

増田寛也・富山和彦『地方消滅 創生戦略編』中公新書, 2015年。

松永桂子『ローカル志向の時代』光文社新書, 2015年。

藻谷浩介・NHK 広島取材班『里山資本主義』角川新書, 2013年。

山下祐介『地方消滅の罨』ちくま新書, 2014年。

山下祐介・金井利之『地方創生の正体』ちくま新書, 2015年。

リンダ・グラットン (池村千秋訳)『ワーク・シフト』プレジデント社, 2012年。